

<年2回決算型・為替ヘッジあり>

第7期末 (2022年4月25日)	
基準価額	9,305円
純資産総額	56億円
騰落率	△19.8%
分配金	0円

<年2回決算型・為替ヘッジなし>

第7期末 (2022年4月25日)	
基準価額	10,449円
純資産総額	93億円
騰落率	△10.5%
分配金	300円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ宇宙関連 グローバル株式ファンド (年2回決算型・為替ヘッジあり) (年2回決算型・為替ヘッジなし)

【愛称】スペース革命
追加型投信／内外／株式

運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2021年10月26日～2022年4月25日

第7期 (決算日 2022年4月25日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド (年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし)」は、このたび第7期の決算を行いました。

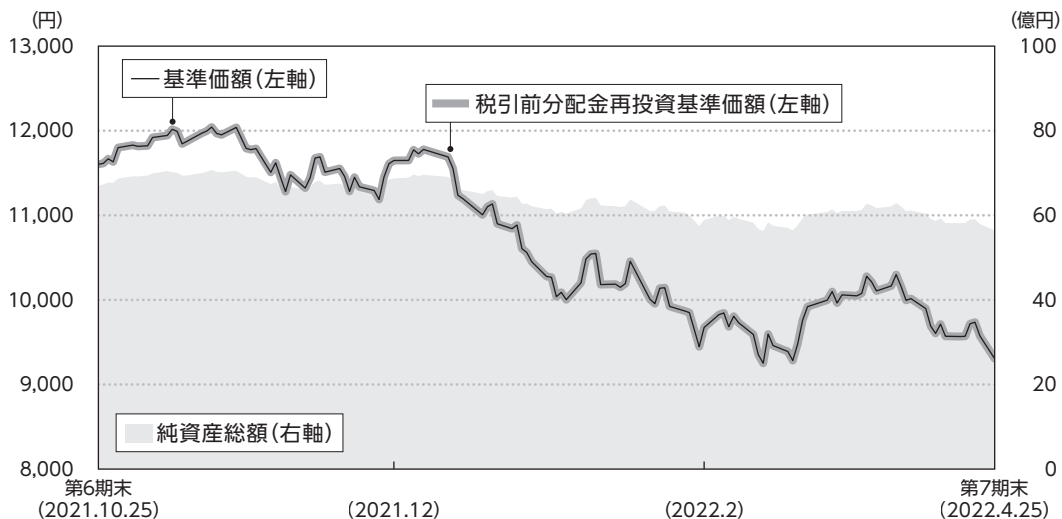
各ファンドは、「ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の宇宙関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2021年10月26日～2022年4月25日

基準価額等の推移



第7期首	11,603円	既払分配金	0円
第7期末	9,305円	騰落率(分配金再投資ベース)	△19.8%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初から11月中旬にかけて、サプライチェーン（供給網）の制約改善に向けた動きや過度なインフレ懸念の後退から株価が上昇したこと
- ・ 3月中旬から4月上旬にかけて、ロシア・ウクライナ情勢や米金融引き締めへの懸念が一服したこと

<下落要因>

- ・ 11月下旬から12月上旬にかけて、米金融政策への懸念や新型コロナウイルスの新たな変異型（オミクロン型）の出現を受けて株価が下落したこと
- ・ 11月下旬以降、米金融引き締めへの懸念から世界的にグロース（成長）株が大きく下落する展開となったこと
- ・ 1月上旬から2月下旬にかけて、金融引き締めに積極的な姿勢となった米金融政策に対する懸念やロシア・ウクライナ情勢とエネルギー価格の高騰によるインフレへの悪影響が嫌気されたこと
- ・ 4月上旬以降、米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な金融引き締め姿勢に加えて、ロシア・ウクライナ情勢や中国での都市封鎖の長期化などがもたらすグローバル景気に対する懸念が浮上したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	101円	0.946%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,692円です。
(投信会社)	(50)	(0.466)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(50)	(0.466)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	2	0.019	
(株式)	(2)	(0.019)	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	0	0.004	
(株式)	(0)	(0.004)	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$ 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.010	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(1)	(0.006)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	105	0.979	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

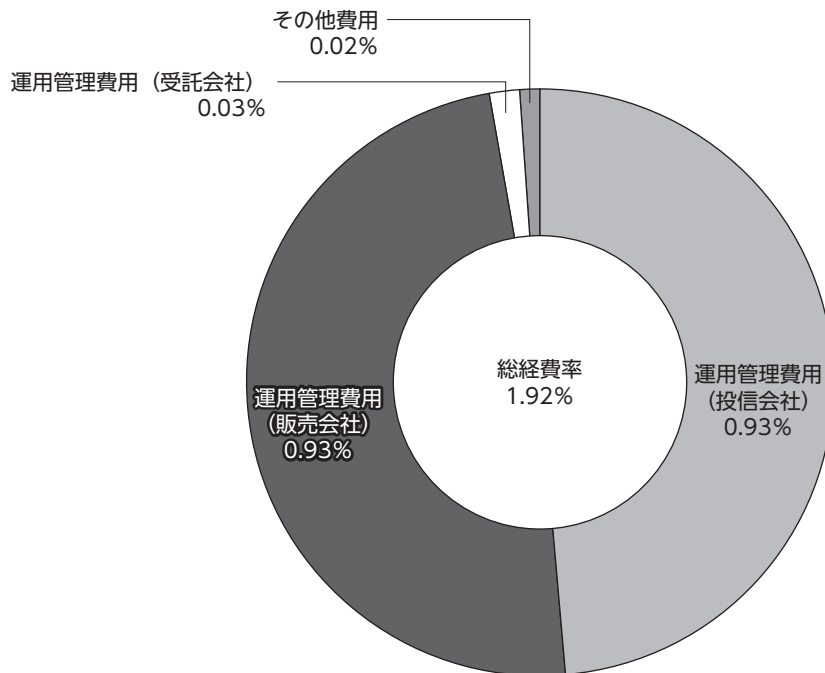
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.92%**です。



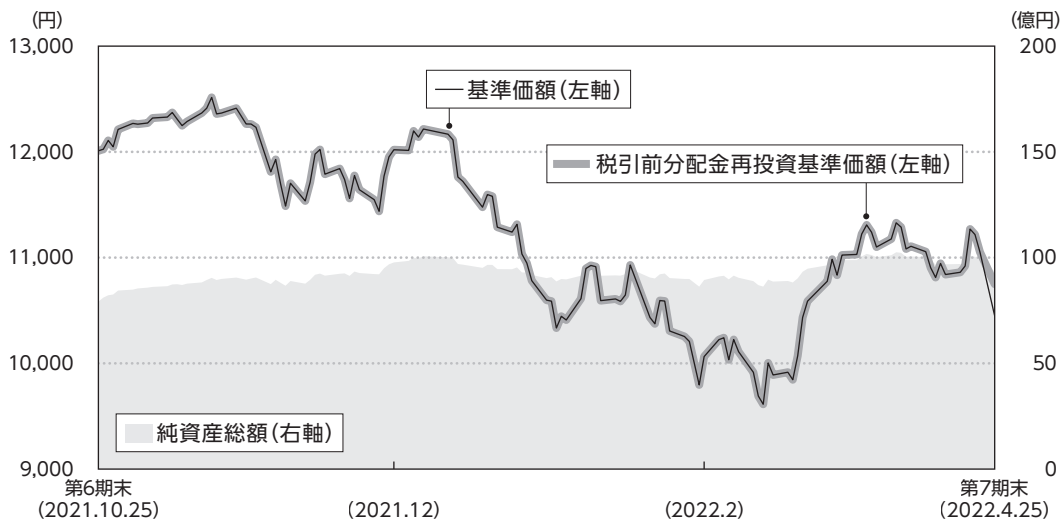
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第7期首	12,010円	既払分配金	300円
第7期末	10,449円	騰落率(分配金再投資ベース)	△10.5%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初から11月中旬にかけて、サプライチェーンの制約改善に向けた動きや過度なインフレ懸念の後退から株価が上昇したこと
- ・ 3月中旬から4月上旬にかけて、ロシア・ウクライナ情勢や米金融引き締めへの懸念が一服したこと
- ・ 世界的に金融緩和縮小が進み、内外金利差の拡大などから円が米ドルなどの主要通貨に対して下落したこと

<下落要因>

- ・ 11月下旬から12月上旬にかけて、米金融政策への懸念やオミクロン型の出現を受けて株価が下落したこと
- ・ 11月下旬以降、米金融引き締めへの懸念から世界的にグロース株が大きく下落する展開となったこと
- ・ 1月上旬から2月下旬にかけて、金融引き締めに積極的な姿勢となった米金融政策に対する懸念やロシア・ウクライナ情勢とエネルギー価格の高騰によるインフレへの悪影響が嫌気されたこと
- ・ 4月上旬以降、F R Bの積極的な金融引き締め姿勢に加えて、ロシア・ウクライナ情勢や中国での都市封鎖の長期化などがもたらすグローバル景気に対する懸念が浮上したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	106円	0.946%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,239円です。
(投信会社)	(52)	(0.466)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(52)	(0.466)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	2	0.020	
(株式)	(2)	(0.020)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	0	0.004	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.004)	
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.007)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	110	0.980	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

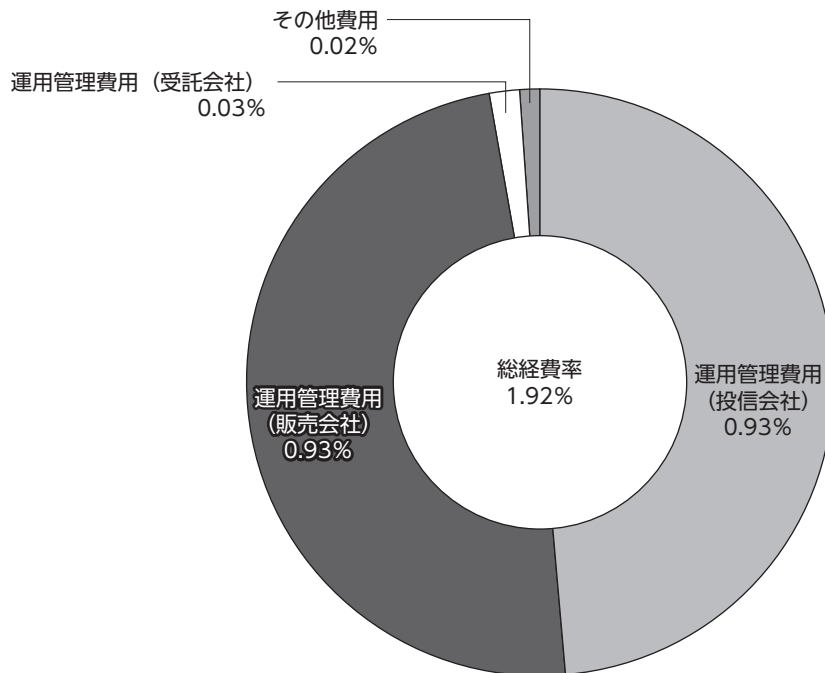
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.92%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

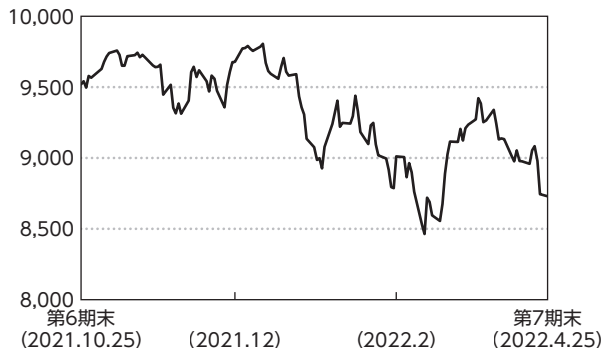
(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

海外株式市況

【 MSCI World
(配当込み、米ドルベース) の推移 】

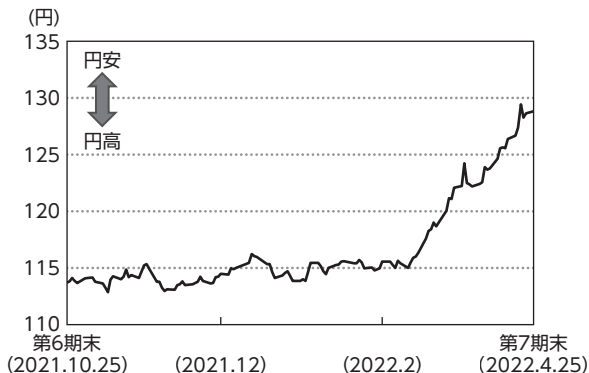


(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の世界株式市場は大きく下落しました。12月までは新型コロナウイルスの感染状況やエネルギー価格の動向・サプライチェーンの制約要因が大きいインフレ動向、そしてインフレ抑制に大きく舵を切ることになった米金融政策の動向を睨みながら株価は上下を繰り返す展開となりました。特に、11月下旬以降はFRBが積極的な金融緩和引き締めへ転じたとの見方が強まり、コロナ禍での上昇をけん引してきたグロース株が大きく下落し、セクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の動きが強まりました。1月後半以降はロシア・ウクライナ情勢の悪化から、世界的にエネルギー価格が高騰するなどインフレ懸念と相まって金融市場でさらに投資家のリスク回避姿勢が強まりました。3月中旬から4月上旬にかけてはロシア・ウクライナ情勢や米金融引き締めへの懸念が一服したことから株価は上昇する場面がありましたが、その後はロシア・ウクライナ情勢や中国での都市封鎖の長期化などがもたらすグローバル景気に対する懸念も浮上し下落しました。

為替市況

【米ドル/円レートの推移】



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期の米ドル/円レートは米ドル高円安となりました。ロシア・ウクライナ情勢等の地政学リスクへの警戒感やFRBの積極的な金融引き締めへの転換の動きなどから米ドル高円安が進行しました。また、世界的に金融緩和縮小が進み、内外金利差の拡大などから円は米ドルなどの主要通貨に対して下落しました。

ポートフォリオ

■各ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました。なお《年2回決算型・為替ヘッジあり》については、実質組入外貨建資産において原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

■マザーファンド

主に日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、宇宙関連ビジネスを行う企業の株式へ投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標にポートフォリオを構築し運用を行いました。

当期末における業種配分は組入比率の高い順に、情報技術（50.5%）、資本財・サービス（23.7%）、金融（6.3%）としており、国・地域別配分は組入比率の高い順に、アメリカ（67.9%）、カナダ（16.1%）、フランス（10.4%）としています。

<個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
売付	ジェネラック・ホールディングス	発電機需要の高まりなどを受けてこれまで株価が大きく上昇していたため利益を確定。バリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）も相対的に高くなったため、他の銘柄へウエイトを移動。
	クラリバート	財務バランスへの懸念や相対的なバリュエーションの高さ、想定よりも緩慢な業績改善度合いを鑑み、ロスカット（投資対象が下落し、回復が見込めないと判断される場合に損失を確定すること）で全売却。
買付	テレダイン・テクノロジーズ	航空宇宙などの分野で使用されるデジタル画像ソフト、環境監視機器、衛星通信機器システムなどの電子機器・装置を提供。宇宙観測に使用される高度なイメージセンサーにおいて高いシェアを持ち、米航空宇宙局（NASA）、欧州宇宙機関（ESA）、宇宙航空研究開発機構（JAXA）など主要な宇宙機関の150以上のミッションに導入。相対的に割安なバリュエーション、業績動向も通信関連パッケージング等が期待できると見込み、新規に組み入れを実施。
	アメリカン・タワー	グローバルでワイヤレスおよびブロードキャスト通信用タワーを保有する不動産投資信託（REIT）。米国のアマゾン・ドット・コム、スペースXなどで衛星を使ったネット接続サービス構想が相次いでいるが、データを地球に送るための地上通信設備は依然として必要なため、同社への成長機会の1つとなる。通信タワーのビジネスモデルがスペースX社のスターリンク計画などのインターネットおよび通信の技術革新と潜在的に競争上の脅威となってくることが懸念されると判断して全売却していたが、現在のマクロ環境、同社における利益の安定性並びに堅調なキャッシュフローを計上できることを鑑み、再び組み入れを実施。

（注1）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

（注2）比率は対純資産総額比です。

（注3）国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ベンチマークとの差異

■年2回決算型・為替ヘッジあり

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の宇宙関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■年2回決算型・為替ヘッジなし

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の宇宙関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

■年2回決算型・為替ヘッジあり

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2021年10月26日～2022年4月25日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,190円

■年2回決算型・為替ヘッジなし

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2021年10月26日～2022年4月25日
当期分配金（税引前）	300円
対基準価額比率	2.79%
当期の収益	－
当期の収益以外	300円
翌期繰越分配対象額	1,175円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の宇宙関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお《年2回決算型・為替ヘッジあり》については、実質組入外貨建資産において原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■マザーファンド

当マザーファンドが投資対象とする宇宙関連ビジネス市場は、再利用が可能な打ち上げシステムや低コストになった衛星利用、高度なコンピューター技術など、急速な技術の進化が商業化を促進させ、生活に必要なインフラとなってきています。衛星データ等を活用して革新的な製品・サービスを開発する動きが加速していることから、景気変動の影響を比較的受けにくく、先行き不透明な環境を乗り越えられる分野であると判断しています。宇宙関連ビジネス市場への投資の観点においては、現在、各国政府をはじめとして民間・ベンチャー企業などからの投資が増加していることは重要な要素であると考えており、宇宙関連ビジネスの市場規模は年平均7%程度の成長が予想されていることから、世界経済を上回る成長が見込め、安定した成長が期待できるとみています。

基本的な宇宙関連ビジネス市場の成長シナリオは、当面は「宇宙へのアクセス」や「宇宙インフラの整備」が中心になると見込まれ、ロケットの製造・打ち上げなどに関連する事業や人工衛星の製造・運用などに関連する事業を展開する企業の躍進が期待できるとみています。また、人工衛星からのビッグデータ等を活用するなど、宇宙空間におけるインフラを活用して、利便性・生産性の向上などを図る企業にも注目しています。このように宇宙関連ビジネス市場はさまざまな投資機会に恵まれており、世界中の宇宙に対して成長テーマを持つ企業とミーティングを行い、中長期的に魅力的な企業を選別して投資する方針です。中には短期的な業績成長が見込めない企業がある可能性もありますが、企業の将来を見据えて十分な調査を行い、株価水準を検討した上で投資を行います。また、収益の拡大が見込まれ、株価上昇が期待できる宇宙関連銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築していきたいと考えています。

ファンドデータ

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド（年2回決算型・為替ヘッジあり）の組入資産の内容

組入ファンド

	第7期末 2022年4月25日
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	101.7%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

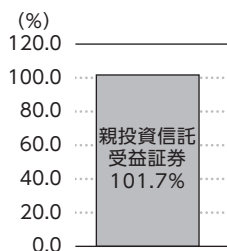
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

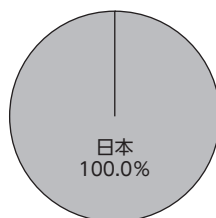
項目	第7期末 2022年4月25日
純資産総額	5,642,473,674円
受益権総口数	6,063,929,304口
1万口当たり基準価額	9,305円

(注) 当期間中における追加設定元本額は1,170,139,621円、同解約元本額は866,731,721円です。

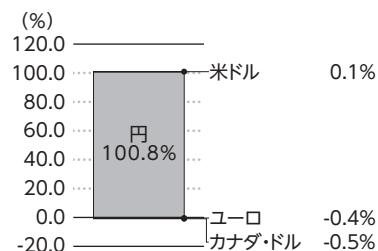
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2022年4月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注2) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド（年2回決算型・為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第7期末 2022年4月25日
ニッセイ宇宙関連グローバル 株式マザーファンド	99.1%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

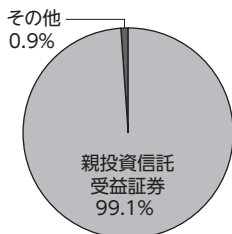
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

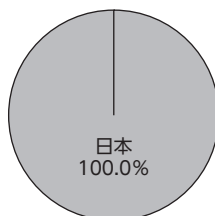
項目	第7期末 2022年4月25日
純資産総額	9,350,541,801円
受益権総口数	8,948,343,586口
1万口当たり基準価額	10,449円

(注) 当期間中における追加設定元本額は3,292,643,580円、同解約元本額は936,776,102円です。

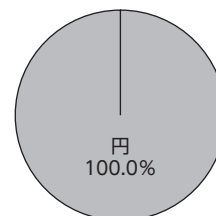
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2022年4月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

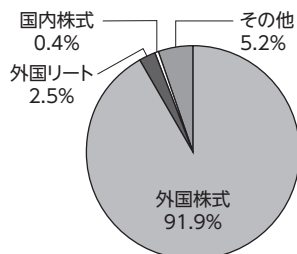
銘柄名	通貨	比率
CONSTELLATION SOFTWARE INC	カナダ・ドル	8.5%
MICROSOFT CORP	米ドル	8.3
S&P GLOBAL INC	米ドル	6.3
LINDE PLC	米ドル	6.2
TOPICUS.COM INC-SUB VOTING	カナダ・ドル	5.8
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	米ドル	5.5
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	米ドル	5.2
AMETEK INC	米ドル	4.6
AMPHENOL CORP-CL A	米ドル	4.4
HEICO CORP	米ドル	4.4
組入銘柄数		26

■1万口当たりの費用明細

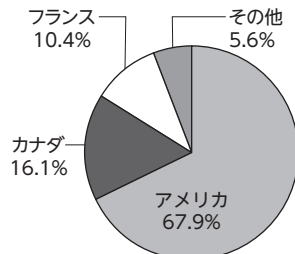
2021.10.26～2022.4.25

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	4円 (3)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税 (株式)	1 (1)
その他費用 (保管費用)	1 (1)
(その他)	(0)
合計	5

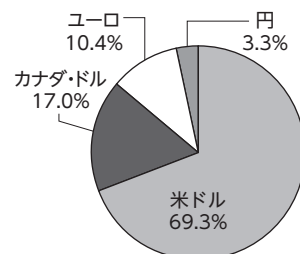
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。
- (注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2022年4月25日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
- (注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金			
	円	円	%	円	%	%	百万円
3期(2020年4月27日)	9,887	0	△7.7	11,087	82.3	11.2	9,473
4期(2020年10月26日)	11,067	1,000	22.0	13,267	84.8	8.9	9,393
5期(2021年4月26日)	11,458	1,400	16.2	15,058	96.5	—	6,641
6期(2021年10月25日)	11,603	1,100	10.9	16,303	96.0	—	6,684
7期(2022年4月25日)	9,305	0	△19.8	14,005	93.8	2.6	5,642

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
(期首)2021年10月25日	11,603	—	96.0	—
10月末	11,800	1.7	95.2	—
11月末	11,621	0.2	94.1	—
12月末	11,779	1.5	95.0	—
2022年1月末	10,202	△12.1	93.9	—
2月末	9,825	△15.3	89.5	2.0
3月末	10,214	△12.0	94.6	2.2
(期末)2022年4月25日	9,305	△19.8	93.8	2.6

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2021年10月26日～2022年4月25日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	765,922	1,397,980	919,196	1,643,205

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	22,844,013千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	54,778,584千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.41

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2021年10月26日～2022年4月25日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2022年4月25日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	3,492,270	3,338,997	5,736,731

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド全体の口数は32,902,058千口です。

投資信託財産の構成

2022年4月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	千円 5,736,731	% 98.4
コール・ローン等、その他	90,478	1.6
投資信託財産総額	5,827,209	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお4月25日における邦貨換算レートは、1米ドル128.81円、1カナダ・ドル101.21円、1ユーロ139.19円です。

(注2) ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（54,679,973千円）の投資信託財産総額（57,146,101千円）に対する比率は95.7%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年4月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	12,083,132,338円
コール・ローン等	58,996,531
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド(評価額)	5,736,731,487
未収入金	6,287,404,320
(B) 負債	6,440,658,664
未払金	6,350,165,809
未払解約金	29,668,873
未払信託報酬	60,577,103
その他未払費用	246,879
(C) 純資産総額(A - B)	5,642,473,674
元本	6,063,929,304
次期繰越損益金△	421,455,630
(D) 受益権総口数	6,063,929,304口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,305円

(注1) 期首元本額 5,760,521,404円
 期中追加設定元本額 1,170,139,621円
 期中一部解約元本額 866,731,721円

(注2) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は421,455,630円です。

損益の状況

当期（2021年10月26日～2022年4月25日）

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 5,600円
受取利息	591
支払利息	△ 6,191
(B) 有価証券売買損益	△ 1,260,690,935
売益	211,071,653
売買損	△ 1,471,762,588
(C) 信託報酬等	△ 60,824,172
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 1,321,520,707
(E) 前期繰越損益金	256,387,180
(分配準備積立金)	(256,387,180)
(F) 追加信託差損益金*	643,677,897
(配当等相当額)	(465,324,832)
(売買損益相当額)	(178,353,065)
(G) 合計(D + E + F)	△ 421,455,630
次期繰越損益金(G)	△ 421,455,630
追加信託差損益金	643,677,897
(配当等相当額)	(465,797,264)
(売買損益相当額)	(177,880,633)
分配準備積立金	256,387,180
繰越欠損金	△ 1,321,520,707

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	465,797,264円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	256,387,180円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	722,184,444円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	1,190.95円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金			
	円	円	%	円	%	%	百万円
3期(2020年4月27日)	9,537	0	△10.2	10,637	82.6	11.2	7,638
4期(2020年10月26日)	10,822	700	20.8	12,622	85.1	8.9	8,901
5期(2021年4月26日)	11,577	1,500	20.8	14,877	97.3	—	6,819
6期(2021年10月25日)	12,010	1,500	16.7	16,810	96.5	—	7,917
7期(2022年4月25日)	10,449	300	△10.5	15,549	91.4	2.5	9,350

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
(期首)2021年10月25日	12,010	—	96.5	—
10月末	12,212	1.7	95.7	—
11月末	11,928	△ 0.7	94.8	—
12月末	12,216	1.7	93.8	—
2022年1月末	10,612	△11.6	94.2	—
2月末	10,224	△14.9	89.5	2.0
3月末	11,240	△ 6.4	91.7	2.1
(期末)2022年4月25日	10,749	△10.5	91.4	2.5

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2021年10月26日～2022年4月25日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	2,069,055	3,790,499	838,163	1,499,314

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	22,844,013千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	54,778,584千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.41

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2021年10月26日～2022年4月25日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2022年4月25日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	4,160,198	5,391,090	9,262,432

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド全体の口数は32,902,058千口です。

投資信託財産の構成

2022年4月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	千円 9,262,432	% 95.1
コール・ローン等、その他	480,185	4.9
投資信託財産総額	9,742,618	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお4月25日における邦貨換算レートは、1米ドル128.81円、1カナダ・ドル101.21円、1ユーロ139.19円です。

(注2) ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（54,679,973千円）の投資信託財産総額（57,146,101千円）に対する比率は95.7%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年4月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	9,742,618,029円
コール・ローン等	85,009,157
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド(評価額)	9,262,432,933
未収入金	395,175,939
(B) 負債	392,076,228
未払収益分配金	268,450,307
未払解約金	35,509,169
未払信託報酬	87,791,003
その他未払費用	325,749
(C) 純資産総額(A - B)	9,350,541,801
元本	8,948,343,586
次期繰越損益金	402,198,215
(D) 受益権総口数	8,948,343,586口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,449円

(注) 期首元本額	6,592,476,108円
期中追加設定元本額	3,292,643,580円
期中一部解約元本額	936,776,102円

損益の状況

当期(2021年10月26日~2022年4月25日)

項目	当期末
(A) 配当等収益	△ 7,556円
受取利息	794
支払利息	△ 8,350
(B) 有価証券売買損益	△ 882,785,997
売買益	75,103,291
売買損	△ 957,889,288
(C) 信託報酬等	△ 88,117,018
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 970,910,571
(E) 前期繰越損益金	395,912,445
(分配準備積立金)	(395,912,445)
(F) 追加信託差損益金*	1,245,646,648
(配当等相当額)	(922,738,247)
(売買損益相当額)	(322,908,401)
(G) 合計(D + E + F)	670,648,522
(H) 収益分配金	△ 268,450,307
次期繰越損益金(G + H)	402,198,215
追加信託差損益金	1,245,646,648
(配当等相当額)	(924,166,965)
(売買損益相当額)	(321,479,683)
分配準備積立金	127,462,138
繰越欠損金	△ 970,910,571

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本の差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	924,166,965円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	395,912,445円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	1,320,079,410円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	1,475.22円
(g) 分配金	268,450,307円
(h) 分配金 (1万口当たり)	300円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

お知らせ

■運用体制の変更について

運用部門については、CO-CIO（取締役執行役員、統括部長）の2名体制からCIO（取締役執行役員）1名とCO-CIO（統括部長）1名の体制に変更しました。

新たにCIOが就任し、従来のCO-CIOのうちの1名（統括部長）が、引き続きCO-CIOを務めています。

(2022年3月25日)

各ファンドの概要

		年2回決算型・為替ヘッジあり	年2回決算型・為替ヘッジなし
商 品 分 類	追加型投信／内外／株式		
信 託 期 間	2018年11月2日～2028年10月25日		
運 用 方 針	<p>ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の宇宙関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。</p>		
		<p>実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。</p>	<p>実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
主要運用対象	ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド	ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド受益証券	
	ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	日本を含む各国の株式	
運用方法	ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 	
	ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 	
分 配 方 針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。</p>		

ニッセイ宇宙関連グローバル株式 マザーファンド

運用報告書

第 7 期

(計算期間：2021年10月26日～2022年4月25日)

運用方針

- ①主に、日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、宇宙関連ビジネスを行う企業の株式へ投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
- ②宇宙関連ビジネスを行う企業の中から、宇宙関連ビジネス拡大の恩恵を受け、今後、利益成長が期待できる銘柄に投資を行います。

主要運用 対象

日本を含む各国の株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

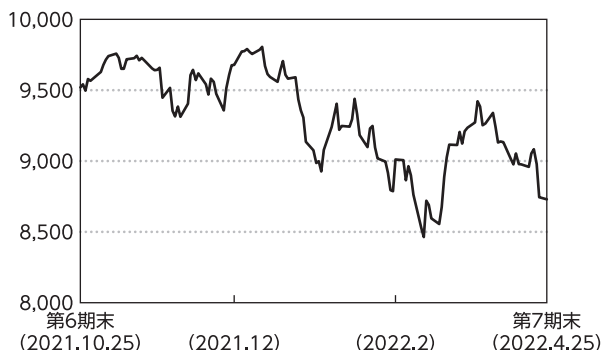
運用経過

2021年10月26日～2022年4月25日

投資環境

海外株式市況

【MSCI World
(配当込み、米ドルベース)の推移】

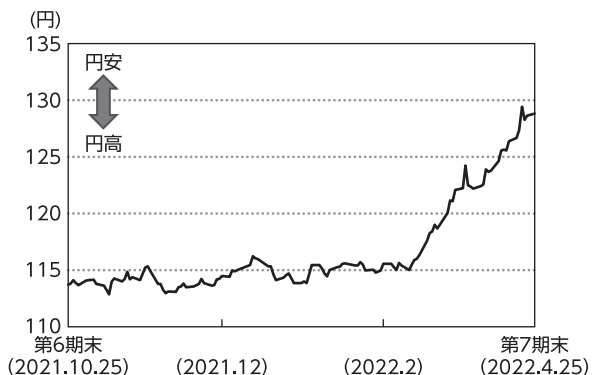


(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の世界株式市場は大きく下落しました。12月までは新型コロナウイルスの感染状況やエネルギー価格の動向・サプライチェーン（供給網）の制約要因が大きいインフレ動向、そしてインフレ抑制に大きく舵を切ることになった米金融政策の動向を睨みながら株価は上下を繰り返す展開となりました。特に、11月下旬以降は米連邦準備制度理事会（FRB）が積極的な金融緩和引き締めへ転じたとの見方が強まり、コロナ禍での上昇をけん引してきたグロース（成長）株が大きく下落し、セクターローテーション（景気の局面ごと）に有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略の動きが強まりました。1月後半以降はロシア・ウクライナ情勢の悪化から、世界的にエネルギー価格が高騰するなどインフレ懸念と相まって金融市場でさらに投資家のリスク回避姿勢が強まりました。3月中旬から4月上旬にかけてはロシア・ウクライナ情勢や米金融引き締めへの懸念が一服したことから株価は上昇する場面がありました。その後はロシア・ウクライナ情勢や中国での都市封鎖の長期化などがもたらすグローバル景気に対する懸念も浮上り下落しました。

為替市況

【米ドル/円レートの推移】



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期の米ドル/円レートは米ドル高円安となりました。

ロシア・ウクライナ情勢等の地政学リスクへの警戒感やFRBの積極的な金融引き締めへの転換の動きなどから米ドル高円安が進行しました。また、世界的に金融緩和縮小が進み、内外金利差の拡大などから円は米ドルなどの主要通貨に対して下落しました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初から11月中旬にかけて、サプライチェーンの制約改善に向けた動きや過度なインフレ懸念の後退から株価が上昇したこと
- ・ 3月中旬から4月上旬にかけて、ロシア・ウクライナ情勢や米金融引き締めへの懸念が一服したこと
- ・ 世界的に金融緩和縮小が進み、内外金利差の拡大などから円が米ドルなどの主要通貨に対して下落したこと

<下落要因>

- ・ 11月下旬から12月上旬にかけて、米金融政策への懸念や新型コロナウイルスの新たな変異型(オミクロン型)の出現を受けて株価が下落したこと
- ・ 11月下旬以降、米金融引き締めへの懸念から世界的にグロース株が大きく下落する展開となったこと
- ・ 1月上旬から2月下旬にかけて、金融引き締めに積極的な姿勢となった米金融政策に対する懸念やロシア・ウクライナ情勢とエネルギー価格の高騰によるインフレへの悪影響が嫌気されたこと
- ・ 4月上旬以降、FRBの積極的な金融引き締め姿勢に加えて、ロシア・ウクライナ情勢や中国での都市封鎖の長期化などがもたらすグローバル景気に対する懸念が浮上したこと

ポートフォリオ

主に日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、宇宙関連ビジネスを行う企業の株式へ投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標にポートフォリオを構築し運用を行いました。

当期末における業種配分は組入比率の高い順に、情報技術 (50.5%)、資本財・サービス (23.7%)、金融 (6.3%) としており、国・地域別配分は組入比率の高い順に、アメリカ (67.9%)、カナダ (16.1%)、フランス (10.4%) としています。

ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド

<個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
売付	ジェネラック・ホールディングス	発電機需要の高まりなどを受けてこれまで株価が大きく上昇していたため利益を確定。バリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）も相対的に高くなったため、他の銘柄へウエイトを移動。
	クラリベート	財務バランスへの懸念や相対的なバリュエーションの高さ、想定よりも緩慢な業績改善度合いを鑑み、ロスカット（投資対象が下落し、回復が見込めないと判断される場合に損失を確定すること）で全売却。
買付	テレダイン・テクノロジーズ	航空宇宙などの分野で使用されるデジタル画像ソフト、環境監視機器、衛星通信機器システムなどの電子機器・装置を提供。宇宙観測に使用される高度なイメージセンサーにおいて高いシェアを持ち、米航空宇宙局（NASA）、欧州宇宙機関（ESA）、宇宙航空研究開発機構（JAXA）など主要な宇宙機関の150以上のミッションに導入。相対的に割安なバリュエーション、業績動向も通信関連パッケージング等が期待できると見込み、新規に組み入れを実施。
	アメリカン・タワー	グローバルでワイヤレスおよびブロードキャスト通信用タワーを保有する不動産投資信託（REIT）。米国のアマゾン・ドット・コム、スペースXなどで衛星を使ったネット接続サービス構想が相次いでいるが、データを地球に送るための地上通信設備は依然として必要なため、同社への成長機会の1つとなる。通信タワーのビジネスモデルがスペースX社のスターリンク計画などのインターネットおよび通信の技術革新と潜在的に競争上の脅威となってくることが懸念されると判断して全売却していたが、現在のマクロ環境、同社における利益の安定性並びに堅調なキャッシュフローを計上できることを鑑み、再び組み入れを実施。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(注2) 比率は対純資産総額比です。

(注3) 国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、宇宙関連ビジネスを行う企業の株式へ投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに合った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドが投資対象とする宇宙関連ビジネス市場は、再利用が可能な打ち上げシステムや低コストになった衛星利用、高度なコンピューター技術など、急速な技術の進化が商業化を促進させ、生活に必要なインフラとなってきています。衛星データ等を活用して革新的な製品・サービスを開発する動きが加速していることから、景気変動の影響を比較的受けにくく、先行き不透明な環境を乗り越えられる分野であると判断しています。宇宙関連ビジネス市場への投資の観点においては、現在、各国政府をはじめとして民間・ベンチャー企業などからの投資が増加していることは重要な要素であると考えており、宇宙関連ビジネスの市場規模は年平均7%程度の成長が予想されていることから、世界経済を上回る成長が見込め、安定した成長が期待できるとみています。

基本的な宇宙関連ビジネス市場の成長シナリオは、当面は「宇宙へのアクセス」や「宇宙インフラの整備」が中心になると見込まれ、ロケットの製造・打ち上げなどに関連する事業や人工衛星の製造・運用などに関連する事業を展開する企業の躍進が期待できるとみています。また、人工衛星からのビッグデータ等を活用するなど、宇宙空間におけるインフラを活用して、利便性・生産性の向上などを図る企業にも注目しています。このように宇宙関連ビジネス市場はさまざまな投資機会に恵まれており、世界中の宇宙に対して成長テーマを持つ企業とミーティングを行い、中長期的に魅力的な企業を選別して投資する方針です。中には短期的な業績成長が見込めない企業がある可能性もありますが、企業の将来を見据えて十分な調査を行い、株価水準を検討した上で投資を行います。また、収益の拡大が見込まれ、株価上昇が期待できる宇宙関連銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築していきたいと考えています。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	円	%	%	%	百万円
3期(2020年4月27日)	10,843	△ 9.3	82.5	11.2	52,845
4期(2020年10月26日)	13,219	21.9	85.1	8.9	62,958
5期(2021年4月26日)	16,170	22.3	97.3	—	49,771
6期(2021年10月25日)	19,048	17.8	96.4	—	56,063
7期(2022年4月25日)	17,181	△ 9.8	92.2	2.5	56,528

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
	円	%	%	%
(期首)2021年10月25日	19,048	—	96.4	—
10月末	19,373	1.7	95.7	—
11月末	18,954	△ 0.5	94.8	—
12月末	19,442	2.1	93.8	—
2022年1月末	16,917	△11.2	94.2	—
2月末	16,322	△14.3	89.5	2.0
3月末	17,974	△ 5.6	91.7	2.1
(期末)2022年4月25日	17,181	△ 9.8	92.2	2.5

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2021年10月26日～2022年4月25日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	4円 (3) (0)	0.020% (0.019) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.004 (0.004)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)	0.006 (0.006) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	5	0.030	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（17,911円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2021年10月26日～2022年4月25日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 5,826 (△1,740)	千米ドル 75,757	百株 11,557	千米ドル 57,838
	カナダ	8,528	千カナダ・ドル 44,491	5,255	千カナダ・ドル 24,487
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オランダ	136	1,493	—	—
	フランス	834	5,365	—	—

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	(アメリカ) AMERICAN TOWER REIT INC	千口 42	千米ドル 10,519	千口 —	千米ドル —

(注) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2021年10月26日～2022年4月25日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
DYE & DURHAM LTD	776	3,181,999	4,099	GENERAC HOLDINGS INC	60	2,280,892	37,664
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	52	2,589,364	49,750	CLARIVATE PLC	906	1,772,813	1,955
AMPHENOL CORP-CL A	69	665,481	9,512	COSTAR GROUP INC	133	1,054,350	7,891
AMETEK INC	36	590,624	16,075	ENGHOUSE SYSTEMS LTD	220	1,032,346	4,684
TOPICUS.COM INC-SUB VOTING	59	587,877	9,888	DYE & DURHAM LTD	302	666,423	2,204
LINDE PLC	13	509,713	38,676	CONSTELLATION SOFTWARE INC	2	651,568	226,239
HEICO CORP	29	499,122	17,022	MICROSOFT CORP	17	649,810	38,065
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	2	490,843	174,864	IHS MARKIT LTD	35	540,241	15,128
IHS MARKIT LTD	28	415,020	14,606	METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	2	424,593	182,857
DASSAULT SYSTEMES SA	61	397,709	6,447	S&P GLOBAL INC	-	8	-

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2022年4月25日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
電気機器(81.1%)				
三菱電機	128	128	174,652	
情報・通信業(18.9%)				
セック	5	5	10,875	
ウェザーニューズ	4	4	29,946	
合計	株数・金額	138	138	215,473
	銘柄数<比率>	3	3	<0.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載していません。

ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AMETEK INC	1,220	1,587	20,192	2,601,036	資本財	
AMPHENOL CORP-CL A	2,095	2,795	19,410	2,500,301	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AUTODESK INC	738	867	16,252	2,093,534	ソフトウェア・サービス	
BROADCOM INC	147	173	10,184	1,311,898	半導体・半導体製造装置	
CLARIVATE PLC	8,150	—	—	—	商業・専門サービス	
COSTAR GROUP INC	2,732	1,806	11,058	1,424,433	商業・専門サービス	
GENERAC HOLDINGS INC	696	172	4,094	527,374	資本財	
HEICO CORP	1,012	1,305	19,266	2,481,777	資本財	
IDEX CORP	428	503	9,637	1,241,396	資本財	
IHS MARKIT LTD	2,503	—	—	—	商業・専門サービス	
LINDE PLC	753	884	27,404	3,529,992	素材	
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	172	176	22,719	2,926,558	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MICROSOFT CORP	1,442	1,323	36,265	4,671,382	ソフトウェア・サービス	
NVIDIA CORP	560	658	12,851	1,655,440	半導体・半導体製造装置	
S&P GLOBAL INC	—	724	27,510	3,543,584	各種金融	
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	—	520	24,351	3,136,748	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TEXAS INSTRUMENTS INC	667	784	13,591	1,750,764	半導体・半導体製造装置	
VERTIV HOLDINGS CO	8,943	10,509	12,222	1,574,322	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	32,266 16	24,794 16	287,016 —	36,970,547 <65.4%>	
(カナダ)			千カナダ・ドル			
CONSTELLATION SOFTWARE INC	250	230	47,315	4,788,762	ソフトウェア・サービス	
DYE & DURHAM LTD	—	4,737	10,049	1,017,074	ソフトウェア・サービス	
ENGHOUSE SYSTEMS LTD	2,040	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
TOPICUS.COM INC-SUB VOTING	3,397	3,991	32,518	3,291,173	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,688 3	8,960 3	89,882 —	9,097,010 <16.1%>	
(ユーロ/オランダ)			千ユーロ			
AIRBUS SE	781	918	9,609	1,337,497	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	781 1	918 1	9,609 —	1,337,497 <2.4%>	
(ユーロ/フランス)						
DASSAULT SYSTEMES SA	3,534	4,150	16,676	2,321,188	ソフトウェア・サービス	
SAFRAN SA	1,257	1,475	15,785	2,197,195	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,791 2	5,626 2	32,461 —	4,518,383 <8.0%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,573 3	6,544 3	42,071 —	5,855,881 <10.4%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	43,527 22	40,299 22	— —	51,923,438 <91.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(3) 外国（外貨建）投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千円	千円	千米ドル	千円
AMERICAN TOWER REIT INC	—	42	11,112	1,431,457
合計	□数・金額 銘柄数<比率>	— —	42 1	11,112 — <2.5%>

(注1) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注2) □数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、□数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2022年4月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 52,138,912	% 91.2
投資信託証券	1,431,457	2.5
コール・ローン等、その他	3,575,731	6.3
投資信託財産総額	57,146,101	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお4月25日における邦貨換算レートは、1米ドル128.81円、1カナダ・ドル101.21円、1ユーロ139.19円です。

(注2) 外貨建純資産（54,679,973千円）の投資信託財産総額（57,146,101千円）に対する比率は95.7%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年4月25日現在)

項目	当期末
(A)資産	57,146,101,895円
コーポレート債	3,565,356,658
株式(評価額)	52,138,912,765
投資信託証券(評価額)	1,431,457,904
未収配当金	10,374,568
(B)負債	617,743,032
未払解約金	617,737,684
その他未払費用	5,348
(C)純資産総額(A-B)	56,528,358,863
元本	32,902,058,762
次期繰越損益金	23,626,300,101
(D)受益権総口数	32,902,058,762口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,181円

- (注1) 期首元本額 29,432,205,701円
 期中追加設定元本額 9,838,973,715円
 期中一部解約元本額 6,369,120,654円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
 (年2回決算型・為替ヘッジあり) 3,338,997,432円
 ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
 (年2回決算型・為替ヘッジなし) 5,391,090,701円
 ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
 (資産成長型・為替ヘッジあり) 6,253,314,309円
 ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
 (資産成長型・為替ヘッジなし) 17,918,656,320円

損益の状況

当期 (2021年10月26日~2022年4月25日)

項目	当期
(A)配当等収益	161,688,354円
受取配当金	162,361,102
受取利息	33,011
支払利息	△ 705,759
(B)有価証券売買損益	△ 6,296,154,173
売買益	7,922,121,010
売買損	△ 14,218,275,183
(C)信託報酬等	△ 3,783,621
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 6,138,249,440
(E)前期繰越損益金	26,631,456,560
(F)追加信託差損益金	8,139,683,343
(G)解約差損益金	△ 5,006,590,362
(H)合計(D+E+F+G)	23,626,300,101
次期繰越損益金(H)	23,626,300,101

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。